

I 施設の概要			施設コード		S10-03-01	
施設名	三河島保育園					
所在地	荒川三丁目54番1号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和57年	185,555	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	昭和57年11月15日				区職員	その他
供用開始年月日	昭和57年11月15日				職員数	29
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上2階		
面積	敷地面積		1059.00㎡			
	延床面積		847.09㎡			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	トイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	点字ブロック	スロープ		



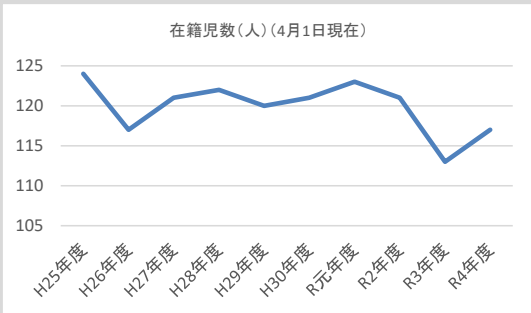
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	実施設定員数（人）（4月1日現在）	123	121	113	117	123
		124	124	124	124	124
に指定 用係 等管 理費						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

		勘定科目	R3年度	R4年度	差額			勘定科目	R3年度	R4年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	175,758	179,683	3,925	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	38,611	45,234	6,623		国庫支出金	0	251	251	
		維持補修費	2,235	6,790	4,555		都支出金	0	1,719	1,719	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	204	224	20		使用料及び手数料	13,304	12,500	▲ 804	
		減価償却費	217	217	0		その他	22	53	31	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	1	1		行政収入合計(a)	13,326	14,523	1,197	
		賞与・退職給与引当金繰入額	25,073	11,245	▲ 13,828		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 228,772	▲ 228,871	▲ 99	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 635	▲ 589	46	
		行政費用合計(b)	242,098	243,394	1,296		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 229,407	▲ 229,460	▲ 53	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	462	32,986	32,524				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	462	32,986	32,524	当期収支差額(e)+(h)	▲ 228,945	▲ 196,474	32,471				
貸借対照表	固定資産	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	流動負債	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
		収入未済	563	405	▲ 158		還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	75	▲ 1	▲ 76		特別区債	4,733	4,780	47	
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	8,356	7,846	▲ 510	
		有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0	
		土地	0	0	0		固定負債	164,392	144,021	▲ 20,371	
		建物	185,555	185,555	0		特別区債	55,299	50,519	▲ 4,780	
		建物減価償却累計額	▲ 185,555	▲ 185,555	0		退職給与引当金	109,093	93,502	▲ 15,591	
		工作物等	2,080	2,080	0		その他の固定負債	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	▲ 2,080	▲ 2,080	0		負債の部合計	177,481	156,647	▲ 20,834	
		無形固定資産	0	0	0		正味財産	▲ 176,194	▲ 155,811	20,383	
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 176,194	▲ 155,811	20,383	
		その他の固定資産	649	432	▲ 217		負債及び正味財産の部合計	1,287	836	▲ 451	
		資産の部合計	1,287	836	▲ 451						
		備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費の増加は、給食調理委託や清掃業務等において会計上の仕訳を見直したため、増となった。維持補修費の増加は、空調機器等の修繕に伴う増である。行政収入の国庫支出金及び都支出金の増加は、会計上の仕訳を見直したことにより生じたものである。								

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	267,287	273,052	285,800	287,330	
	人にかかるコストの割合(%)	77	86	83.0	78.4	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,840,780	1,911,570	2,142,460	2,080,291	
	受益者負担比率(%)	8	3	0.0	5.1	
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが減少しているが、これは在籍児数の増加や、賞与・退職給与引当金繰入額の減少が主な原因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)							
目標指標	指標名・単位			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	-		目標値	-	-	-		
			実績値	-	-	-		
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止				
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無							
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。							
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成25年度に大規模改修工事を行っている。							
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。							
議会、利用者等からの意見								



令和5年度 施設分析シート

Ⅰ 施設の概要		施設コード	S10-03-02	
施設名	東尾久保育園			
所在地	東尾久二丁目28番3号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
	建築	昭和39年	42,920	
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	昭和39年5月27日		区職員	その他
供用開始年月日	昭和39年5月27日	職員数	20	0
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階	
面積	敷地面積		752.09㎡	㎡
	延床面積		505.12㎡	㎡
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	直営	－	期間	－	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする1歳児以降の幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
		95	93	93	85	88
	実施定員数（人）（4月1日現在）	98	98	98	98	98
に指定 用等 管理費						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

Ⅲ 財務諸表

(単位：千円)

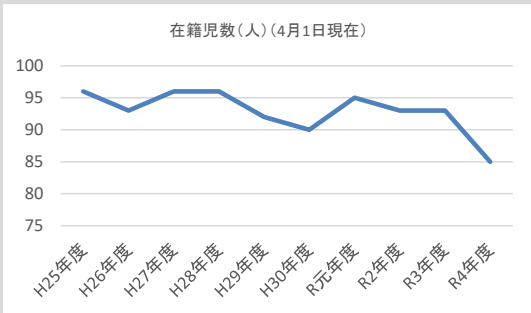
		勘定科目	R3年度	R4年度	差額			勘定科目	R3年度	R4年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	114,332	111,700	▲ 2,632	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	27,824	40,270	12,446		国庫支出金	0	252	252	
		維持補修費	3,760	3,001	▲ 759		都支出金	0	846	846	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	192	212	20		使用料及び手数料	5,316	8,202	2,886	
		減価償却費	0	0	0		その他	22	26	4	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	10	10		行政収入合計(a)	5,338	9,326	3,988	
		賞与・退職給与引当金繰入額	16,310	6,990	▲ 9,320		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 157,080	▲ 152,857	4,223	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	162,418	162,183	▲ 235		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 157,080	▲ 152,857	4,223	
		特別費用(g)	0	422	422		特別収入(f)	615	0	▲ 615	
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	615	▲ 422	▲ 1,037			当期収支差額(e)+(h)	▲ 156,465	▲ 153,279	3,186
貸借対照表	勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額	
	流動資産	収入未済	539	689	150	流動負債	流動負債	5,435	4,878	▲ 557	
		不納欠損引当金	106	▲ 10	▲ 116		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0	
		有形固定資産	27,301	27,301	0		賞与引当金	5,435	4,878	▲ 557	
	固定資産	土地	27,301	27,301	0	その他の流動負債	0	0	0		
		建物	42,920	42,920	0	固定負債	70,966	58,126	▲ 12,840		
		建物減価償却累計額	▲ 42,920	▲ 42,920	0	特別区債	0	0	0		
		工作物等	555	555	0	退職給与引当金	70,966	58,126	▲ 12,840		
		工作物等減価償却累計額	▲ 555	▲ 555	0	その他の固定負債	0	0	0		
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	76,401	63,004	▲ 13,397		
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 48,455	▲ 35,024	13,431		
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 48,455	▲ 35,024	13,431		
		資産の部合計		27,946	27,980	34	負債及び正味財産の部合計		27,946	27,980	34

備考 行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費の増加は、給食調理委託や清掃業務等において会計上の仕訳を見直したため、増となった。行政収入の国庫支出金及び都支出金の増加は、会計上の仕訳を見直したことにより生じたものである。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	306,943	333,000	321,543	321,078	
	人にかかるコストの割合(%)	72	86	80.4	73.2	
	園児1人当たりの年間コスト(千円)	1,632,032	1,808,656	1,746,430	1,908,035	
	受益者負担比率(%)	8.0	3	0.0	5.1	
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは在籍児数の減少や物件費の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)							
目標指標	指標名・単位			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	-		目標値	-	-	-		
			実績値	-	-	-		
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無							
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。							
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成18年度に大規模改修工事、平成27年度に給排水設備改修工事を行っている。							
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。							
議会、利用者等からの意見								



I 施設の概要			施設コード		S10-03-05	
施設名		第二南千住保育園				
所在地		南千住二丁目21番6号				
部課名		子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和44年	41,907	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日		昭和44年8月29日			区職員	その他
供用開始年月日		昭和44年8月29日	職員数	31	0	
構造		鉄筋コンクリート造		階層	地上2階	
面積		敷地面積		1577.73㎡		
		延床面積		886.34㎡		
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署						
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ		



管理形態	直営	-	期間	-	から
				-	まで

事業内容	保育事業
------	------

対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児	
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	122	124	123	117	112
	実施定員数（人）（4月1日現在）	133	130	129	129	129
に 用 等	指定管理に係る費					

備考	在園児数が減少傾向にあるため、地域の保育需要を踏まえた定員数に変更している。
----	--

勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額
------	--	------	------	----	------	--	------	------	----

行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	199,073	197,130	▲ 1,943	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	33,311	39,578	6,267		国庫支出金	0	251	251
		維持補修費	1,139	3,932	2,793		都支出金	0	580	580
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	234	215	▲ 19		使用料及び手数料	14,990	13,781	▲ 1,209
		減価償却費	106	106	0		その他	35	65	30
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	15,025	14,677	▲ 348
		賞与・退職給与引当金繰入額	28,399	12,337	▲ 16,062		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 247,237	▲ 238,621	8,616
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	262,262	253,298	▲ 8,964		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 247,237	▲ 238,621	8,616
		特別費用(g)	0	1,425	1,425		特別収入(f)	164	0	▲ 164
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	164	▲ 1,425	▲ 1,589		当期収支差額(e)+(h)	▲ 247,073	▲ 240,046	7,027

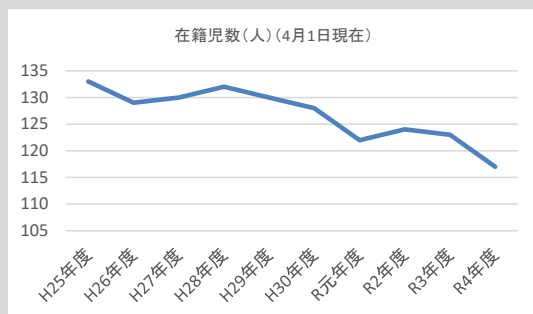
勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額	
貸借対照表	流動資産	収入未済	581	641	60	流動負債	9,464	8,608	▲ 856	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	416,847	416,741	▲ 106		賞与引当金	9,464	8,608	▲ 856
		土地	414,042	414,042	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	41,907	41,907	0	固定負債	123,565	102,581	▲ 20,984	
		建物減価償却累計額	▲ 41,907	▲ 41,907	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	10,980	10,980	0		退職給付引当金	123,565	102,581	▲ 20,984
		工作物等減価償却累計額	▲ 8,175	▲ 8,281	▲ 106		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	133,029	111,189	▲ 21,840	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	284,339	307,821	23,422	
		その他の固定資産	0	1,628	1,628	正味財産の部合計	284,399	307,821	23,422	
		資産の部合計	417,428	419,010	1,582	負債及び正味財産の部合計	417,428	419,010	1,582	

備考	行政費用のうち約8割が給与関係費である。物件費の増加は、給食調理委託や清掃業務等において会計上の仕訳を見直したため、増となった。維持補修費の増加は、空調機器等の修繕に伴う増である。行政収入の国庫支出金及び都支出金の増加は、会計上の仕訳を見直したことにより生じたものである。
----	--

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	94	95	94.7	94.9	
	1㎡当たりコスト(円)	259,502	300,244	295,893	285,780	
	人にかかるコストの割合(%)	80.0	87	86.7	82.7	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,885,303	2,146,113	2,132,211	2,164,940	
	受益者負担比率(%)	10	4	0.0	5.4	
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち物件費等の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	-	目標値 実績値	- -	- -	- -	- -	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持		○ 民営化 ○ その他()		○ 他施設との統合		○ 廃止
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に南千住地域の保育利用の需要は減少傾向にあるが、依然として100人を超える児童が在籍しており、需要は高いと言える。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は平成19年度に大規模改修工事を行っている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

I 施設の概要			施設コード	S10-03-06		
施設名	荒川保育園					
所在地	荒川五丁目50番15号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和45年	39,196	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	花の木ひろば館					
竣工年月日	昭和45年10月24日			区職員	その他	
供用開始年月日	昭和45年10月24日		職員数	24	0	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上4階のうち1、2階		
面積	敷地面積		1157.99㎡			
	延床面積		786.26㎡			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署	児童青少年課					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	トイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	点字ブロック	スロープ		



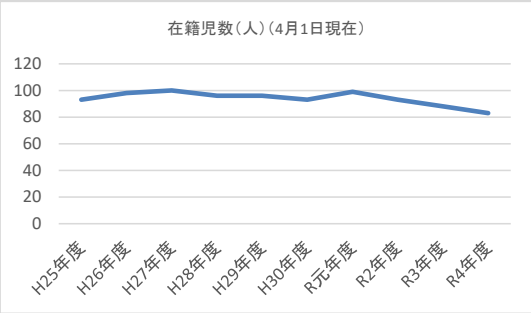
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	実施設定員数（人）（4月1日現在）	99	93	88	83	90
		102	102	104	104	104
に指定 用係 等管 理費						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員を設定している。					

	行政コスト計算書				貸借対照表			
	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	152,723	159,491	6,768	地方税等	0	0	0
	物件費	38,190	42,261	4,071	国庫支出金	0	251	251
	維持補修費	1,384	9,105	7,721	都支出金	0	1,835	1,835
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	214	215	1	使用料及び手数料	13,245	9,782	▲ 3,463
	減価償却費	1,491	1,491	0	その他	113	160	▲ 47
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	13,358	12,028	▲ 1,330
	賞与・退職給与引当金繰入額	21,787	9,981	▲ 11,806	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 202,431	▲ 210,516	▲ 8,035
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	215,789	222,544	6,755	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 202,431	▲ 210,516	▲ 8,085
特別費用(g)	0	700	700	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 700	▲ 700	当期収支差額(e)+(h)	▲ 202,431	▲ 211,216	▲ 8,785	
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	流動資産				流動負債	7,261	6,965	▲ 296
	収入未済	549	431	▲ 118	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	7,261	6,965	▲ 296
	有形固定資産	121,219	119,728	▲ 1,491	その他の流動負債	0	0	0
	土地	107,389	107,389	0	固定負債	94,795	82,995	▲ 11,800
	建物	39,196	39,196	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 39,196	▲ 39,196	0	退職給与引当金	94,795	82,995	▲ 11,800
	工作物等	16,811	16,811	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 2,981	▲ 4,472	▲ 1,491	負債の部合計	102,056	89,960	▲ 12,096
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	19,712	30,199	10,487
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	19,712	30,199	10,487
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	121,768	120,159	▲ 1,609
	資産の部合計	121,768	120,159	▲ 1,609				
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費の増加は、給食調理委託や清掃業務等において会計上の仕訳を見直したため、増えたとした。維持補修費の増加は、防火扉等の修繕に伴う増である。行政収入の国庫支出金及び都支出金の増加は、会計上の仕訳を見直したことにより生じたものである。							

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	70.0	73	75.3	78.0	
	1㎡当たりコスト(円)	276,755	263,258	274,450	283,041	
	人にかかるコストの割合(%)	67	87	80.9	76.2	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,197,990	2,225,688	2,452,148	2,681,253	
	受益者負担比率(%)	6	4	0.0	4.4	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、物件費等の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)							
目標指標	指標名・単位			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	-		目標値	-	-	-		
			実績値	-	-	-		
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()		○ 他施設との統合		○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無							
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。							
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は平成20年度に大規模改修工事を行っている。また、令和元年度に園庭及びブロック塀の改修工事を行い、園庭はゴムチップを敷き、ブロック塀の撤去後に目隠しフェンスを設置した。							
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。							
議会、利用者等からの意見								



地域の保育需要に対して適切な定員を設定している。

令和5年度 施設分析シート

Ⅰ施設の概要		施設コード	S10-03-07			
施設名	西日暮里保育園					
所在地	西日暮里六丁目25番3号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）			
	建築	昭和47年	125,897	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	西日暮里六丁目障害者支援施設					
竣工年月日	昭和47年3月6日			区職員	その他	
供用開始年月日	昭和47年3月6日		職員数	30	0	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上4階のうち1、2階		
面積	敷地面積		1268.01㎡			
	延床面積		722㎡			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署	障害者福祉課					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ		



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	133	134	131	132	129
	実施定員数（人）（4月1日現在）	135	135	135	135	135
に指定 に係る 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

Ⅲ 財務諸表

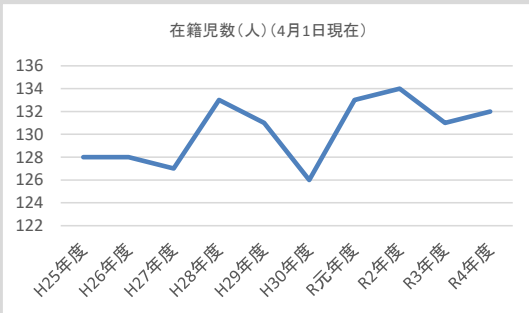
(単位：千円)

	勘定科目	R3年度	R4年度	差額		勘定科目	R3年度	R4年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	183,436	190,495	7,059	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	40,689	47,060	6,371		国庫支出金	0	1,358	1,358
	維持補修費	6,465	3,165	▲ 3,300		都支出金	0	2,046	2,046
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	224	150	▲ 74		使用料及び手数料	16,468	18,643	2,175
	減価償却費	0	237	237		その他	24	50	26
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	16,492	22,097	5,605
	賞与・退職給与引当金繰入額	26,168	11,922	▲ 14,246		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 240,490	▲ 230,932	25,969
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	256,982	253,029	▲ 3,953		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 240,490	▲ 230,932	25,969
	特別費用(g)	0	471	471		特別収入(f)	366	0	▲ 366
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	366	▲ 471	▲ 837		当期収支差額(e)+(h)	▲ 240,124	▲ 231,403	8,721
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	流動負債	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	収入未済	1,193	1,099	▲ 94		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	60	0	▲ 60		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	8,721	8,319	▲ 402
	有形固定資産	183,584	183,347	▲ 237		その他の流動負債	0	0	0
	土地	174,793	174,793	0		固定負債	113,859	99,128	▲ 14,731
	建物	74,590	74,590	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 65,799	▲ 66,036	▲ 237		退職給与引当金	113,859	99,128	▲ 14,731
	工作物等	120	120	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 120	▲ 120	0		負債の部合計	122,580	107,447	▲ 15,133
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	62,257	76,999	14,742
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	62,257	76,999	14,742
備考	その他の固定資産	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	184,837	184,446	▲ 391
	資産の部合計	184,837	184,446	▲ 391	行政費用のうち約8割が給与関係費である。物件費の増加は、給食調理委託や清掃業務等において会計上の仕訳を見直したため、増となった。維持補修費の減少は、主に令和3年度に実施した屋上防水改修工事による減である。行政収入の国庫支出金及び都支出金の増加は、会計上の仕訳を見直したことにより生じたものである。				

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	88.2	88.6	
	1㎡当たりコスト(円)	247,154	256,819	275,074	270,842	
	人にかかるコストの割合(%)	77	87	81.6	80.0	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,736,083	1,790,507	1,961,695	1,916,886	
	受益者負担比率(%)	10	4	0.0	7.4	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが減少しているが、これは行政費用のうち、維持補修費や賞与・退職給与引当金繰入額の減少が主要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)							
目標指標	指標名・単位			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	-		目標値	-	-	-		
			実績値	-	-	-		
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()		○ 他施設との統合		○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無							
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。							
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は平成20年度に大規模改修工事を行っている。							
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。							
議会、利用者等からの意見								



I 施設の概要			施設コード		S10-03-08	
施設名		第二東日暮里保育園				
所在地		東日暮里一丁目17番21号				
部課名		子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和48年	84,499	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日		昭和48年3月8日		区職員		その他
供用開始年月日		昭和48年3月8日		職員数		30
構造		鉄骨鉄筋コンクリート造		階層		地上14階のうち1、2階
面積		敷地面積		1439.53㎡		
		延床面積		1091.06㎡		
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署						
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況		無	バリアフリー	エレベーター	トイレ	
駐輪場の状況		有	対応状況	点字ブロック	スロープ	



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和元年度 123	令和2年度 120	令和3年度 116	令和4年度 111	令和5年度（見込み） 111
	実施定員数（人）（4月1日現在）	125	125	125	125	125
に指定 用係等 管理費						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

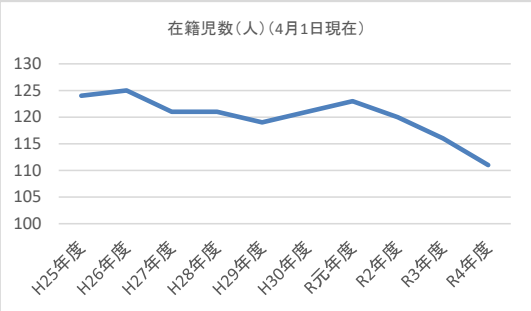
行政コスト計算書	勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額
	行政費用	給与関係費	181,043	177,044	▲ 3,999	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	37,049	42,890	5,841		国庫支出金	0	1,358	1,358
		維持補修費	1,278	529	▲ 749		都支出金	0	1,766	1,766
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	169	163	▲ 6		使用料及び手数料	12,086	13,422	1,336
		減価償却費	0	0	0		その他	33	1,195	1,162
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	10	6	▲ 4		行政収入合計(a)	12,119	17,741	5,622
		賞与・退職給与引当金繰入額	25,827	11,080	▲ 14,747		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 233,257	▲ 213,971	19,286
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		245,376	231,712	▲ 13,664	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 233,257	▲ 213,971	19,286	
特別費用(g)		0	1,522	1,522	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	▲ 1,522	▲ 1,522	当期収支差額(e)+(h)		▲ 233,257	▲ 215,493	17,764	
貸借対照表	勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額
	流動資産	収入未済	520	287	▲ 233	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	▲ 6	▲ 6		特別区債	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	8,607	7,731	▲ 876
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		土地	0	0	0		固定負債	112,373	92,129	▲ 20,244
		建物	84,499	84,499	0		特別区債	0	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 84,499	▲ 84,499	0	退職給与引当金	112,373	92,129	▲ 20,244	
		工作物等	205	205	0	その他の固定負債	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	▲ 205	▲ 205	0	負債の部合計	120,980	99,860	▲ 21,120	
無形固定資産		0	0	0	正味財産	▲ 120,460	▲ 99,579	20,881		
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	▲ 120,460	▲ 99,579	20,881		
その他の固定資産		0	0	0	負債及び正味財産の部合計	520	281	▲ 239		
資産の部合計		520	281	▲ 239						

備考 行政費用のうち約8割が給与関係費である。物件費の増加は、給食調理委託や清掃業務等において会計上の仕訳を見直したため、増となった。行政収入の国庫支出金及び都支出金の増加は、会計上の仕訳を見直したことにより生じたものである。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	193,574	211,697	224,897	212,373	
	人にかかるコストの割合(%)	77	85	84.3	81.2	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,717,081	1,924,783	2,115,310	2,087,495	
	受益者負担比率(%)	9	4	0.0	5.8	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが減少しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の減少が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-		
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化	○ 民営化	○ 他施設との統合		○ 廃止		
	● 現状維持	○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:)						
	● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○東日暮里一丁目アパート内にあるが、建物は区が所有している。 ○東日暮里一丁目アパートは平成26年度に耐震補強工事を実施している。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。 ○本園は令和5年度に大規模改修の設計を行い、工事に着手する予定である。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要			施設コード	S10-03-09		
施設名	熊野前保育園					
所在地	東尾久八丁目23番9号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和50年	158,150	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	昭和50年8月4日			区職員	その他	
供用開始年月日	昭和50年8月4日		職員数	27	0	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上2階		
面積	敷地面積		1045.30㎡			
	延床面積		904.07㎡			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ		



管理形態	直営	-	期間	-	から
				-	まで

対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児	
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始

備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。
----	---------------------------

勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	172,276	179,832	7,556	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	32,836	39,301	6,465		国庫支出金	0	1,336	1,336
		維持補修費	1,692	3,516	1,824		都支出金	0	2,616	2,616
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	166	179	13		使用料及び手数料	9,566	8,872	▲ 694
		減価償却費	762	980	218		その他	16	71	55
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	167	20	▲ 147		行政収入合計(a)	9,582	12,895	3,313
		賞与・退職給与引当金繰入額	24,576	11,254	▲ 13,322		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 222,893	▲ 222,187	706
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	232,475	235,082	2,607		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 222,893	▲ 222,187	706
		特別費用(g)	0	617	617		特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 617	▲ 617		当期収支差額(e)+(h)	▲ 222,893	▲ 222,804	89

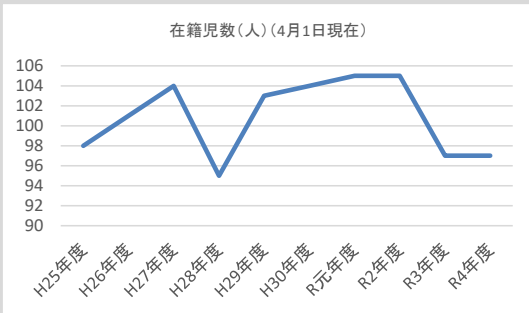
		勘定科目	R3年度	R4年度	差額			勘定科目	R3年度	R4年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済	1,186	989	▲ 197	流動負債			8,190	7,841	▲ 349
		不納欠損引当金	0	▲ 20	▲ 20		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	205,004	204,242	▲ 762		賞与引当金	8,190	7,841	▲ 349	
		土地	190,004	190,004	0		その他の流動負債	0	0	0	
		建物	176,957	176,957	0	固定負債	106,932	93,565	▲ 13,367		
		建物減価償却累計額	▲ 161,958	▲ 162,719	▲ 761		特別区債	0	0	0	
		工作物等	7,822	7,822	0		退職給与引当金	106,932	93,565	▲ 13,367	
		工作物等減価償却累計額	▲ 7,822	▲ 7,822	0		その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	115,122	101,406	▲ 13,716		
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	92,377	104,895	12,518		
		その他の固定資産	1,309	1,090	▲ 219	正味財産の部合計	92,377	104,895	12,518		
	資産の部合計	207,499	206,301	▲ 1,198	負債及び正味財産の部合計	207,499	206,301	▲ 1,198			

備考	行政費用のうち約8割が給与関係費である。物件費の増加は、給食調理委託や清掃業務等において会計上の仕訳を見直したため、増となつた。維持補修費の増加は、主に空調機器や階段柵増設等の修繕に伴う増である。行政収入の国庫支出金及び都支出金の増加は、会計上の仕訳を見直したことにより生じたものである。
----	--

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	91	92	91.9	92.3	
	1㎡当たりコスト(円)	206,189	243,820	257,143	260,026	
	人にかかるコストの割合(%)	79	88	84.7	81.3	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,775,324	2,099,333	2,396,649	2,423,526	
	受益者負担比率(%)	9	3	0.0	3.8	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や物件費、維持補修費の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	-	目標値 実績値	- -	- -	- -	- -	- -
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は平成20年度に大規模改修工事を行っている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-10	
施設名	原保育園			
所在地	町屋五丁目11番16号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）	
			国・都	区債
			一般財源	
	建築	昭和50年	使用許可	
	増改築①			
	増改築②			
併設施設	町屋図書館			
竣工年月日	-		区職員	その他
供用開始年月日	昭和51年8月16日		職員数	23
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上3階のうち1階
面積	敷地面積		2,223㎡	
	延床面積		977.08㎡	
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署	地域図書館課			
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	保育事業				
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児				
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）			
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始			
施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	在籍児数（人）（4月1日現在）	121	115	121	119
	実施定員数（人）（4月1日現在）	123	123	123	123
に指定 用係等 管理費					
備考	地域の保育需要に対して適切な定員を設定している。				

III 財務諸表

(単位：千円)

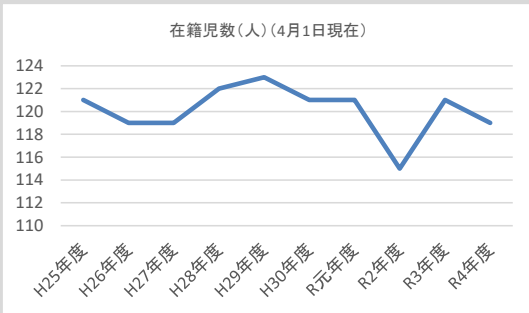
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	給与関係費	186,506	192,799	6,293	地方税等	0	0	0
	物件費	33,786	39,390	5,604	国庫支出金	0	256	256
	維持補修費	3,121	1,880	▲ 1,241	都支出金	0	650	650
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	140	181	41	使用料及び手数料	11,475	12,603	1,128
	減価償却費	180	180	0	その他	34	25	▲ 9
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	5	5	行政収入合計(a)	11,509	13,534	2,025
	賞与・退職給与引当金繰入額	26,606	12,066	▲ 14,540	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 228,830	▲ 232,967	5,863
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	250,339	246,501	▲ 3,838	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 238,830	▲ 232,967	5,863
	特別費用(g)	0	847	847	特別収入(f)	3,136	0	▲ 3,136
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	3,136	▲ 847	▲ 3,983	当期収支差額(e)+(h)	▲ 235,694	▲ 233,814	1,880
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	流動資産	953	444	▲ 509	流動負債	8,867	8,419	▲ 448
	不納欠損引当金	541	▲ 5	▲ 546	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,867	8,419	▲ 448
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	115,764	100,327	▲ 15,437
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	115,764	100,327	▲ 15,437
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	124,631	108,746	▲ 15,885
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 122,778	▲ 108,129	14,649
	その他の固定資産	359	178	▲ 181	正味財産の部合計	▲ 122,778	▲ 108,129	14,649
	資産の部合計	1,853	617	▲ 1,236	負債及び正味財産の部合計	1,853	617	▲ 1,236

備考 行政費用のうち約8割が給与関係費である。物件費の増加は、給食調理委託や清掃業務等において会計上の仕訳を見直したため、増となった。行政収入の国庫支出金及び都支出金の増加は、会計上の仕訳を見直したことにより生じたものである。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	217,174	233,610	256,211	252,283	-
	人にかかるコストの割合(%)	78	87	85.1	83.1	-
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,753,686	1,984,835	2,068,917	2,071,437	-
	受益者負担比率(%)	9	4	0.0	5.1	-
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち給与関係費や物件費の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)							
目標指標	指標名・単位			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	-		目標値	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()		○ 他施設との統合		○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無							
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。							
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は平成28年度に大規模改修工事を行っている。 ○町屋五丁目第2アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 ○町屋五丁目第2アパートは平成24年度に耐震補強工事を実施している。							
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。							
議会、利用者等からの意見								



地域の保育需要に対して適切な定員を設定している。

令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要			施設コード		S10-03-11		
施設名		荒川さつき保育園					
所在地		荒川八丁目25番4号					
部課名		子ども家庭部保育課					
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
				国・都	区債	一般財源	
		建築	昭和53年	156,803			
		増改築①					
	増改築②						
併設施設							
竣工年月日		昭和53年3月31日		区職員		その他	
供用開始年月日		昭和53年3月31日		職員数		31	
構造		鉄筋コンクリート造		階層		地上2階	
面積		敷地面積		1502.28㎡			
		延床面積		885.95㎡			
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署							
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ		
駐輪場の状況		有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ		



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から
				-	まで

事業内容	保育事業
------	------

対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児	
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	125	128	129	122	129
	実施定員数（人）（4月1日現在）	129	129	129	129	129
指定管理に係る費用等						

備考	地域の保育需要に対して適切な定員を設定している。
----	--------------------------

III 財務諸表

(単位：千円)

勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	190,974	199,057	8,083	地方税等	0	0	0
		物件費	34,451	41,587	7,136	国庫支出金	0	251	251
		維持補修費	2,447	3,346	899	都支出金	0	878	878
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	166	181	15	使用料及び手数料	12,598	9,737	▲ 2,861
		減価償却費	0	0	0	その他	24	28	4
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	349	5	▲ 344	行政収入合計(a)	12,622	10,894	▲ 1,728
		賞与・退職給与引当金繰入額	27,244	12,457	▲ 14,787	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 243,009	▲ 245,739	▲ 2,730
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	255,631	256,633	1,002	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 243,009	▲ 245,739	▲ 2,730
		特別費用(g)	0	704	704	特別収支(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 704	▲ 704	当期収支差額(e)+(h)	▲ 243,009	▲ 246,443	▲ 3,434

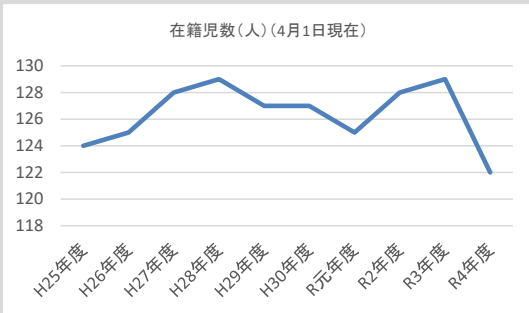
勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額
貸借対照表	流動資産				流動負債				
	収入未済	1,404	642	▲ 762	還付未済金	9,079	8,692	▲ 387	
	不納欠損引当金	1	▲ 5	▲ 6	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	9,079	8,692	▲ 387	
	有形固定資産	178,947	178,947	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	178,947	178,947	0	固定負債	118,538	103,584	▲ 14,954	
	建物	156,803	156,803	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	▲ 156,803	▲ 156,803	0	退職給付引当金	118,538	103,584	▲ 14,954	
	工作物等	5,870	5,870	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 5,870	▲ 5,870	0	負債の部合計	127,617	112,276	▲ 15,341	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	52,735	67,308	14,573	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	52,735	67,308	14,573	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	180,352	179,584	▲ 768	
	資産の部合計	180,352	179,584	▲ 768					

備考	行政費用のうち約8割が給与関係費である。物件費の増加は、給食調理委託や清掃業務等において会計上の仕訳を見直したため、増となった。維持補修費の増加は、空調機器等の修繕に伴う増である。行政収入の国庫支出金及び都支出金の増加は、会計上の仕訳を見直したことにより生じたものである。
----	--

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	222,432	274,300	288,539	289,670	
	人にかかるコストの割合(%)	79	88	85.4	82.4	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,576,512	1,898,563	1,981,636	2,103,549	
	受益者負担比率(%)	9	3	0.0	3.8	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち給与関係費や物件費の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	-	目標値 実績値	- -	- -	- -	- -	- -
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は平成21年度に大規模改修工事を行っている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員を設定している。

令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード		S10-03-12	
施設名		西尾久みどり保育園			
所在地		西尾久四丁目6番19号			
部課名		子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	使用許可	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日				区職員	その他
供用開始年月日		昭和53年4月1日		職員数	22
構造		鉄骨鉄筋コンクリート造		階層	地上9階のうち1階
面積	敷地面積		1232.95㎡		
	延床面積		509.84㎡		
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署					
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする1歳児以降の幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	実施定員数（人）（4月1日現在）	77	76	77	76	73
		78	78	78	78	78
に指定に係る管理等費用						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

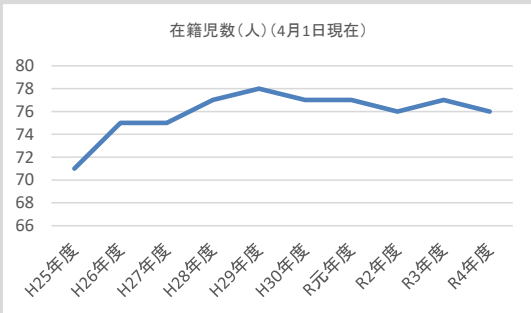
III 財務諸表

		勘定科目	R3年度	R4年度	差額			勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	118,311	131,367	13,056	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	27,031	29,809	2,778		国庫支出金	0	259	259		
		維持補修費	919	3,533	2,614		都支出金	0	431	431		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	169	162	▲ 7		使用料及び手数料	8,753	7,065	▲ 1,688		
		減価償却費	0	239	239		その他	0	16	16		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	8,753	7,771	▲ 982		
		賞与・退職給与引当金繰入額	16,878	8,221	▲ 8,657		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 154,555	▲ 165,560	▲ 11,005		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
		行政費用合計(b)	163,308	173,331	10,023		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 154,555	▲ 165,560	▲ 11,005		
特別費用(g)	0	865	865	特別収入(f)	0	0	0					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 865	▲ 865	当期収支差額(e)+(h)	▲ 154,555	▲ 166,425	▲ 11,870					
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	流動負債	勘定科目	R3年度	R4年度	差額		
		収入未済	183	50	▲ 133		還付未済金	5,625	5,737	112		
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	5,625	5,737	112			
		有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
		土地	0	0	0	固定負債	73,436	68,360	▲ 5,076			
		建物	0	0	0	特別区債	0	0	0			
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	73,436	68,360	▲ 5,076			
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	79,061	74,097	▲ 4,964			
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 77,448	▲ 72,856	4,592			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 77,448	▲ 72,856	4,592			
		その他の固定資産	1,430	1,191	▲ 239	負債及び正味財産の部合計	1,613	1,241	▲ 372			
	資産の部合計	1,613	1,241	▲ 372								
	備考	行政費用のうち約8割が給与関係費である。物件費の増加は、給食調理委託や清掃業務等において会計上の仕訳を見直したため、増となった。維持補修費の増加は、空調機器や調理室食器棚の修繕等に伴う増である。行政収入の国庫支出金及び都支出金の増加は、会計上の仕訳を見直したことにより生じたものである。										

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	318,845	313,155	320,312	339,971	-
	人にかかるコストの割合(%)	78	86	82.8	80.5	-
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,111,169	2,100,776	2,120,883	2,280,671	-
	受益者負担比率(%)	8.0	3	0.0	4.1	-
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や物件費、維持補修費の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)							
目標指標	指標名・単位			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	-		目標値	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()		○ 他施設との統合		○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無							
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。							
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成21年度に大規模改修工事を行っている。 ○西尾久四丁目アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 ○西尾久四丁目アパートは、都が耐震診断を行ったところ、耐震性ありの結果が出ている。							
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。							
議会、利用者等からの意見								



I 施設の概要			施設コード		S10-03-13	
施設名		ひぐらし保育園				
所在地		西日暮里五丁目35番9号				
部課名		子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
			国・都	区債	一般財源	
	建築	昭和54年	144,120			
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日		昭和54年4月18日			区職員	その他
供用開始年月日		昭和54年4月18日	職員数	17	0	
構造		鉄筋コンクリート造	階層	地上2階		
面積		敷地面積	938.84㎡			
		延床面積	881.00㎡			
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署						
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ		



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業、定期利用保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	113	114	111	74	40	
	実施定員数（人）（4月1日現在）	117	117	117	93	75
に指定 に係る 管理 費						
備考	西日暮里駅前地区再開発の都市計画が決定されたため、工事着手に伴う閉園に備え、令和4年度入園募集の時点で0歳児クラスから3歳児クラスまでの募集を停止した。					

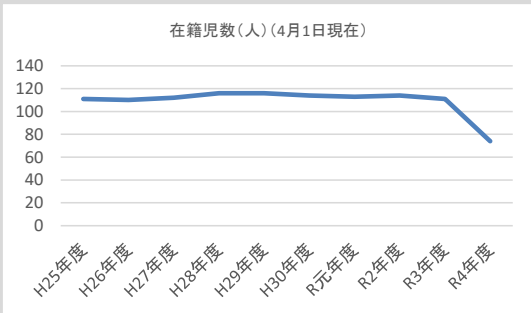
		勘定科目	R3年度	R4年度	差額			勘定科目	R3年度	R4年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	191,395	164,454	▲ 26,941	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	33,339	34,534	1,195		国庫支出金	0	251	251	
		維持補修費	1,997	1,100	▲ 897		都支出金	0	924	924	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	153	420	267		使用料及び手数料	16,907	8,315	▲ 8,592	
		減価償却費	0	0	0		その他	44	26	▲ 18	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	16,951	9,516	▲ 7,435	
		賞与・退職給与引当金繰入額	27,304	10,292	▲ 17,012		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 237,237	▲ 201,284	35,953	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	254,188	210,800	▲ 43,388		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 237,237	▲ 201,284	35,953	
特別費用(g)	0	1,725	1,725	特別収入(f)	1,008	0	▲ 1,008				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,008	▲ 1,725	▲ 2,733	当期収支差額(e)+(h)	▲ 236,229	▲ 203,009	3,220				
貸借対照表	固定資産	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	流動負債	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
		収入未済	411	283	▲ 128		還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	165	0	▲ 165		特別区債	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	9,099	7,181	▲ 1,918	
		有形固定資産	332,620	332,620	0		その他の流動負債	0	0	0	
		土地	332,620	332,620	0		固定負債	118,799	85,577	▲ 33,222	
		建物	144,120	144,120	0		特別区債	0	0	0	
		建物減価償却累計額	▲ 144,120	▲ 144,120	0		退職給与引当金	118,799	85,577	▲ 33,222	
		工作物等	3,972	3,972	0		その他固定負債	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	▲ 3,972	▲ 3,972	0		負債の部合計	127,898	92,758	▲ 35,140	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	205,298	240,145	34,847				
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	205,298	240,145	34,847				
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	333,196	332,903	▲ 293				
資産の部合計	333,196	332,903	▲ 293								

備考 行政費用のうち約8割が給与関係費である。物件費の増加は、給食調理委託や清掃業務等において会計上の仕訳を見直したため、増となった。行政収入の国庫支出金及び都支出金の増加は、会計上の仕訳を見直したことにより生じたものである。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	242,044	268,383	288,522	239,274	
	人にかかるコストの割合(%)	81	87	86.0	82.9	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,887,088	2,074,079	2,289,982	2,848,649	
	受益者負担比率(%)	11	5	0.0	3.9	
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは西日暮里駅前地区の再開発工事着手に伴う閉園に備え、入園募集を停止したことにより在籍児数が減少したことによるものである。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)							
目標指標	指標名・単位			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	-		目標値	-	-	-		
			実績値	-	-	-		
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化	○ 民営化 ○ 他施設との統合 ● 廃止						
管理形態の変更の推移	○ 現状維持	○ その他()						
	○ 有 (変更内容:)							
	● 無							
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。							
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は大規模改修工事を行っていないため、外壁の浮やクラックが発生している、屋上防水が経年劣化で切裂しているなど、施設が相当程度老朽化している。							
課題に対する現時点での考え	○西日暮里駅前地区再開発の都市計画が決定されたため、工事着手に伴う閉園が決まっているが、安全・安心な施設環境の維持のため、計画的な修繕を行っていく。							
議会、利用者等からの意見								



工事着手に伴う閉園に備え、令和4年度から、0歳児クラスから3歳児クラスまでの入園募集を停止したため、在籍児数が減少した。

I 施設の概要			施設コード	S10-03-16	
施設名	上尾久保育園				
所在地	西尾久八丁目10番12号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	昭和55年	使用許可	国・都	区債 一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	-			区職員	その他
供用開始年月日	昭和57年2月15日		職員数		31
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上5階のうち1階	
面積	敷地面積		1871.95㎡		
	延床面積		819.16㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団	期間	平成31年4月1日 令和6年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	在籍児数(人) (4月1日現在)	117	117	113	113	116
	実施定員数(人) (4月1日現在)	119	119	119	119	119
に係る費用等	指定管理料(千円)	219,687	233,700	224,835	228,797	220,213
	指定管理者の支出合計(千円)	169,738	188,978	206,258	208,377	209,187
	指定管理者の人件費(千円)	145,665	164,586	170,461	178,274	173,517
備考	地域の保育需要に対して適切な定員を設置している。					

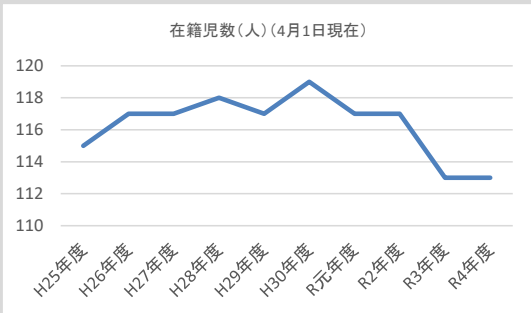
行政コスト計算書	勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	222,879	224,818	1,939		国庫支出金	546	2,628	2,082
		維持補修費	0	1,703	1,703		都支出金	0	1,400	1,400
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	1,396	3,443	2,047		使用料及び手数料	13,389	11,760	▲ 1,629
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	13,935	15,788	1,853
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 210,340	▲ 214,176	▲ 3,836
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		224,275	229,964	5,689	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 210,340	▲ 214,176	▲ 3,836	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	289	20,981	20,692			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		289	20,981	20,692	当期収支差額(e)+(h)		▲ 210,051	▲ 193,195	16,856	
貸借対照表	勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額
	流動資産	収入未済	312	230	▲ 82	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	75	0	▲ 75		特別区債	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		土地	0	0	0	固定負債	0	0	0	
		建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	387	230	▲ 157	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	387	230	▲ 157	
		その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	387	230	▲ 157	
	資産の部合計		387	230	▲ 157					

備考	行政費用について、物件費の増加は指定管理料に係る委託料の実績増に伴う増である。維持補修費の増加は、空調機器の改修による増である。補助費等及び行政収入の国庫支出金・都支出金の増加は、物価高騰対策補助金の交付や処遇改善臨時特例補助金等により生じたものである。
----	---

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	268,083	285,540	273,787	280,731	-
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	86	87	82.6	85.6	-
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,876,949	1,999,171	1,984,735	2,035,080	-
	受益者負担比率(%)	10	4	0.0	5.1	-
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、物件費、維持補修費及び補助費等の増加が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より指定管理者制度へ移行) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ○西尾久八丁目アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 ○西尾久八丁目アパートは都が耐震診断を行ったところ、耐震性ありの結果が出ている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要

施設コード

S10-03-17

施設名	南千住さくら保育園				
所在地	南千住四丁目9番4号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成8年	使用許可		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	29	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		階層	地上33階のうち1階	
面積	敷地面積		1371.28㎡		
	延床面積		811.93㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	有	バリアフリー	エレベーター	トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ	



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団	期間	平成31年4月1日	から
				令和6年3月31日	まで

事業内容	保育事業
------	------

対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児	
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始

施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	119	118	120	105	93
	実施定員数（人）（4月1日現在）	125	125	125	123	114
に 用 係 等 る 管 理 費	指定管理料（千円）	220,003	223,237	222,524	195,469	195,512
	指定管理者の支出合計（千円）	181,394	193,510	195,270	193,792	191,490
	指定管理者の人件費（千円）	149,025	155,815	167,309	166,032	161,751

備考	在園児数が減少傾向にあるため、地域の保育需要を踏まえた定員数に変更している。
----	--

III 財務諸表

(単位：千円)

勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
		物件費	220,644	191,772	▲ 28,872	国庫支出金	542	2,994	2,452
		維持補修費	411	490	79	都支出金	0	660	660
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	2,953	5,078	2,125	使用料及び手数料	18,162	15,617	▲ 2,545
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	18,704	19,271	567
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 221,998	▲ 178,069	43,929
		その他行政費用	16,694	0	▲ 16,694	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	240,702	197,340	▲ 43,362	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 221,998	▲ 178,069	43,929
		特別費用(g)	0	444	444	特別収入(f)	890	0	▲ 890
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	890	▲ 444	▲ 1,334	当期収支差額(e)+(h)	▲ 221,108	▲ 178,513	42,595

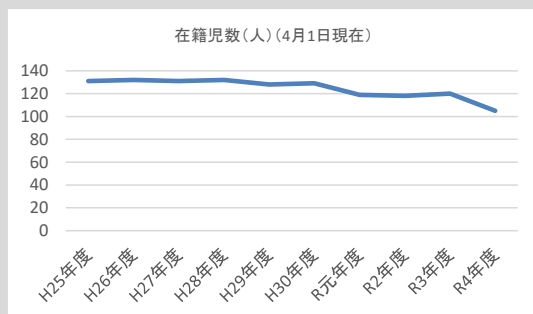
		勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済	1,641	1,650	9	流動負債	0	0	0
		不納欠損引当金	245	0	▲ 245	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	固定資産	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,886	1,650	▲ 236
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,886	1,650	▲ 236
		資産の部合計	1,886	1,650	▲ 236	負債及び正味財産の部合計	1,886	1,650	▲ 236

備考	行政費用について、物件費の減少は指定管理料に係る委託料の実績減に伴う減である。補助費等及び行政収入の国庫支出金・都支出金の増加については、物価高騰対策補助金の交付や処遇改善臨時特例補助金等により生じたものである。また、その他行政費用の減少は、前年度に空調機器の取替工事を行ったためである。
----	--

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	272,223	278,119	296,457	243,051	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	82	81	85.7	85.7	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,857,361	1,913,669	2,005,850	1,879,429	
	受益者負担比率(%)	11	5	0.0	7.9	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが減少しているが、これは物件費の減少や前年度に実施した空調機器の取替工事の減によるその他行政費用の減少が要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	
		実績値	-	-	-	-	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より指定管理者制度へ移行) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	保育需要が減少傾向にある南千住地域の中でも、特に汐入地区の当園については在園児数の減少数が大きく、需要が低下していると言える。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ○南千住四丁目アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 ○南千住四丁目アパートは新耐震基準により建設されている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-18	
施設名	汐入とちのき保育園			
所在地	南千住八丁目3番3号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)	
			国・都	区債
	一般財源			
	建築	平成10年	使用許可	
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日			区職員	その他
供用開始年月日	平成11年12月1日	職員数		45
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	階層	地上11階のうち1階	
面積	敷地面積		1794.22㎡	㎡
	延床面積		816.64㎡	㎡
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	有	バリアフリー	エレベーター	トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ



管理形態	指定管理	社会福祉法人東京都福祉事業協会	期間	平成31年4月1日	から
				令和6年3月31日	まで

事業内容	保育事業				1,125,157,912	87.9
------	------	--	--	--	---------------	------

対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児	
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	126	118	109	109	100
	実施定員数（人）（4月1日現在）	131	131	124	124	127
に係る費用等	指定管理料（千円）	242,433	231,204	215,303	235,691	222,925
	指定管理者の支出合計（千円）	241,783	223,195	211,945	222,620	223,789
	指定管理者の人件費（千円）	193,215	188,186	176,186	187,521	189,488

備考	在園児数が減少傾向にあるため、地域の保育需要を踏まえた定員数に変更している。
----	--

(単位：千円)

勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与と関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	213,380	231,395	18,015		国庫支出金	515	2,555	2,040
		維持補修費	528	1,278	750		都支出金	0	762	762
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	1,336	2,612	1,276		使用料及び手数料	14,913	11,880	▲ 3,033
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	63	9	▲ 54		行政収入合計(a)	15,428	15,197	▲ 231
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 199,879	▲ 269,102	▲ 69,223
		その他行政費用	0	49,005	49,005		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	215,307	284,299	68,992		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 199,879	▲ 269,102	▲ 69,223
		特別費用(g)	0	1,349	1,349		特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 1,349	▲ 1,349		当期収支差額(e)+(h)	▲ 199,879	▲ 270,451	▲ 70,572

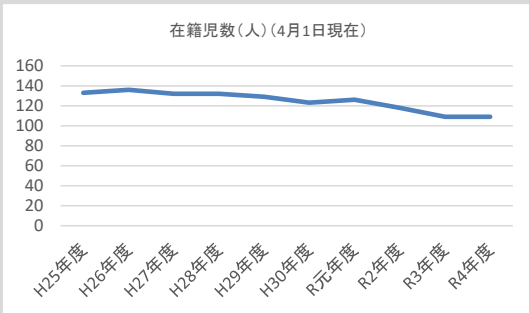
勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額
貸借対照表	流動資産	721	198	▲ 523	流動負債	0	0	0	
	収入未済	0	▲ 9	▲ 9	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	0	39,000	39,000	
	建物	0	0	0	特別区債	0	39,000	39,000	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	39,000	39,000	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	721	▲ 38,811	▲ 39,532	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	721	▲ 38,811	▲ 39,532	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	721	189	▲ 532	
	資産の部合計	721	189	▲ 532					

備考	行政費用について、物件費の増加は、年度途中の在園児数増加に伴う指定管理料に係る委託料の実績増に伴う増である。補助費等及び行政収入の国庫支出金・都支出金の増加は、物価高騰対策補助金の交付や処遇改善臨時特例補助金等により生じたものである。また、その他行政費用の増加は、空調機器取替工事により生じたものである。	721	193	632	721	193	632
	資産の部合計	721	193	632	721	193	632

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率】(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	295,246	281,196	263,650	348,133	-
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	80	84	83.1	84.2	-
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,913,571	1,946,068	1,975,294	2,608,248	-
	受益者負担比率(%)	10	5	0.0	4.2	-
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストがどちらも増加しているが、これは令和4年度に実施した空調機器取替工事が主な要因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	-	目標値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止	実績値	-	-	-	-
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より指定管理制度へ移行) ○ 無					
利用者・地域のニーズ	保育需要が減少傾向にある南千住地域の中でも、特に汐入地区の当園については在園児数の減少数が大きく、需要が低下していると言える。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ○南千住八丁目第4アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 ○南千住八丁目第4アパートは新耐震基準により建設されている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

I 施設の概要		施設コード		S10-03-15		
施設名		はなみずき保育園				
所在地		南千住八丁目5番5号				
部課名		子ども家庭部保育課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
		建築	平成17年	105,798	国・都	区債
		増改築①			一般財源	
		増改築②				
併設施設						
竣工年月日		平成17年11月25日		区職員	その他	
供用開始年月日		平成17年11月25日	職員数		18	
構造		鉄骨造	階層	地上2階		
面積		敷地面積	1024.31㎡			
		延床面積	998.68㎡			
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署						
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	●スロープ		



管理形態	指定管理	株式会社こどもの森	期間	令和3年4月1日 令和8年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和元年度 155	令和2年度 142	令和3年度 121	令和4年度 110	令和5年度（見込み） 95
	実施定員数（人）（4月1日現在）	160	156	147	116	102
に 用 係 定 等 る 管 費 理	指定管理料（千円）	215,282	192,368	171,765	164,885	167,000
	指定管理者の支出合計（千円）	174,411	167,097	148,596	137,460	153,480
	指定管理者の人件費（千円）	107,064	101,914	88,028	81,848	86,900
備考	在園児数が減少傾向にあるため、地域の保育需要を踏まえた定員数に変更している。					

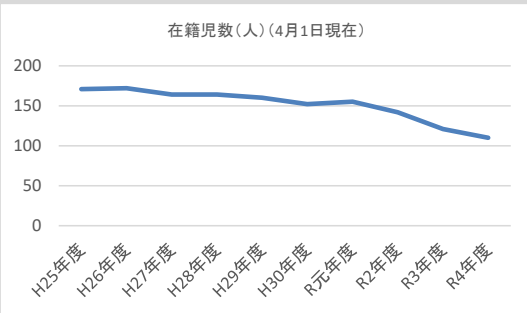
		勘定科目	R3年度	R4年度	差額			勘定科目	R3年度	R4年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	168,572	159,506	▲ 9,066		国庫支出金	474	2,891	2,417	
		維持補修費	259	0	▲ 259		都支出金	0	558	558	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	2,112	4,383	2,271		使用料及び手数料	13,401	9,830	▲ 3,571	
		減価償却費	3,491	3,491	0		その他	0	0	0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	13,875	13,279	▲ 596	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 160,559	▲ 154,101	6,458	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	174,434	167,380	▲ 7,054		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 160,559	▲ 154,101	6,458	
特別費用(g)	0	970	970	特別収入(f)	117	0	▲ 117				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	117	▲ 970	▲ 1,087	当期収支差額(e)+(h)	▲ 160,442	▲ 155,071	5,371				
貸借対照表	固定資産	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	流動負債	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
		収入未済	975	703	▲ 272		還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	31	0	▲ 31		特別区債	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0	
		有形固定資産	430,611	427,119	▲ 3,492		その他の流動負債	0	0	0	
		土地	380,674	380,674	0		固定負債	0	0	0	
		建物	105,799	105,799	0		特別区債	0	0	0	
		建物減価償却累計額	▲ 55,862	▲ 59,353	▲ 3,491		退職給与引当金	0	0	0	
		工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	431,617	427,822	▲ 3,795				
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	431,617	427,822	▲ 3,795				
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	431,617	427,822	▲ 3,795				
資産の部合計	431,617	427,822	▲ 3,795								

備考 行政費用について、物件費の減少は、指定管理料に係る委託料の実績減に伴う減である。補助費等及び行政収入の国庫支出金・都支出金の増加は、物価高騰対策補助金の交付や処遇改善臨時特例補助金等により生じたものである。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	46	50	52.8	56.1	
	1㎡当たりコスト(円)	216,907	194,019	174,665	167,601	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	61	61.0	59.2	59.5	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,397,555	1,364,528	1,441,603	1,521,636	
	受益者負担比率(%)	12	5	0.0	5.9	
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは在籍児の減少数が多い一方で物件費の減少額が少なく、かつ補助費等が増加したためである。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)							
目標指標	指標名・単位			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	-		目標値	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-		
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持 ○ 有 (変更内容:) ● 無	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合		○ 廃止			
管理形態の変更の推移								
利用者・地域のニーズ	保育需要が減少傾向にある南千住地域の中でも、特に汐入地区の当園については在園児数の減少数が大きく、需要が低下していると言える。							
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。							
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。							
議会、利用者等からの意見								



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

I 施設の概要			施設コード		S10-03-19		
施設名		南千住保育園					
所在地		南千住六丁目35番3号					
部課名		子ども家庭部保育課					
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
				国・都	区債	一般財源	
		建築	平成21年	499,533			
		増改築①					
		増改築②					
併設施設		南千住第一・第二学童					
竣工年月日		平成22年3月31日		区職員 その他			
供用開始年月日		平成22年4月1日		職員数		38	
構造		鉄筋コンクリート造		階層 地上3階のうち1~2階			
面積		敷地面積		1360.93㎡			
		延床面積		1720.66㎡			
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署		児童青少年課					
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況		無	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ		
駐輪場の状況		有	対応状況	●点字ブロック	●スロープ		



管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団	期間	令和3年4月1日 令和8年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和元年度 171	令和2年度 167	令和3年度 152	令和4年度 149	令和5年度（見込み） 138
	実施定員数（人）（4月1日現在）	174	174	161	152	146
に 係 定 保 育 費 用 等 を 支 払 う 費 用	指定管理料（千円）	272,883	262,979	254,012	241,626	243,332
	指定管理者の支出合計（千円）	235,524	227,982	247,802	247,921	243,037
	指定管理者の人件費（千円）	198,800	192,122	208,217	200,810	197,877
備考	在園児数が減少傾向にあるため、地域の保育需要を踏まえた定員数に変更している。					

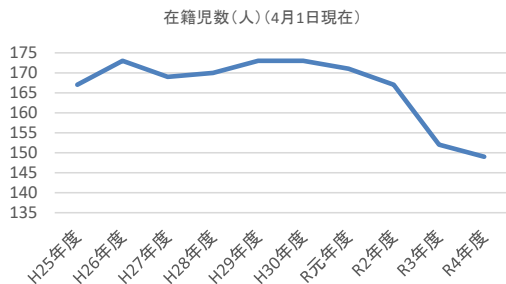
行政コスト計算書	勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	248,893	234,780	▲ 14,113		国庫支出金	609	4,315	3,706
		維持補修費	0	1,598	1,598		都支出金	0	1,860	1,860
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	3,779	6,535	2,756		使用料及び手数料	15,053	13,275	▲ 1,778
		減価償却費	14,836	14,836	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	109	18	▲ 91		行政収入合計(a)	15,662	19,450	3,788
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 251,955	▲ 238,317	13,638
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)	267,617	257,767	▲ 9,850	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 251,955	▲ 238,317	13,638			
特別費用(g)	0	658	658	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 658	▲ 658	当期収支差額(e)+(h)	▲ 251,955	▲ 238,975	12,980			
貸借対照表	勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額
	流動資産	収入未済	1,788	1,290	▲ 498	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	▲ 18	▲ 18		特別区債	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	810,116	795,280	▲ 14,836	その他の流動負債	0	0	0	
		土地	454,066	454,066	0	固定負債	0	0	0	
		建物	501,029	501,029	0	特別区債	0	0	0	
		建物減価償却累計額	▲ 148,806	▲ 162,333	▲ 13,527	退職給与引当金	0	0	0	
		工作物等	19,521	19,521	0	その他の固定負債	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	▲ 15,695	▲ 17,002	▲ 1,307	負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産		0	0	0	正味財産	811,904	796,552	▲ 15,352		
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	811,904	796,552	▲ 15,352		
その他の固定資産		0	0	0	負債及び正味財産の部合計	811,904	796,552	▲ 15,352		
資産の部合計	811,904	796,552	▲ 15,352							

備考 行政費用について、物件費の減少は、指定管理料に係る委託料の実績減に伴う減である。補助費等及び行政収入の国庫支出金・都支出金の増加は、物価高騰対策補助金の交付や処遇改善臨時特例補助金等により生じたものである。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	26	29	31.6	34.5	
	1㎡当たりコスト(円)	165,131	160,458	155,532	149,807	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	84	84	84.0	81.0	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,661,608	1,653,257	1,760,638	1,729,980	
	受益者負担比率(%)	11	4	0.0	5.1	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが減少しているが、これは行政費用のうち物件費が減少しているためである。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	-	目標値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止	実績値	-	-	-	-
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成23年度より公設公営から指定管理者制度へ移行)					
利用者・地域のニーズ	○ 無					
現状・課題	就学前人口の減少を受け、区内でも特に南千住地域の保育利用の需要は減少傾向にあるが、依然として100人を超える児童が在籍しており、需要は高いと言える。					
課題に対する現時点での考え	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

I 施設の概要			施設コード	S10-03-20		
施設名	南千住七丁目保育園					
所在地	南千住七丁目20番13号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	平成24年	158,594	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	平成24年6月20日			区職員	その他	
供用開始年月日	平成24年7月1日		職員数		35	
構造	鉄骨造		階層	地上2階		
面積	敷地面積			1272.41㎡	㎡	
	延床面積			997.78㎡	㎡	
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	有	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	●点字ブロック	●スロープ		



管理形態	指定管理	社会福祉法人東萌会	期間	令和4年4月1日 令和9年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業、地域子育て交流サロン事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	145	143	134	121	124
	実施定員数（人）（4月1日現在）	157	157	157	157	157
に 用 係 定 等 る 管 費 理	指定管理料（千円）	261,862	249,844	242,596	252,971	246,683
	指定管理者の支出合計（千円）	229,385	215,554	207,859	223,108	250,500
	指定管理者の人件費（千円）	183,662	170,512	160,658	171,116	188,300
備考	在園児数が減少傾向にあるため、地域の保育需要を踏まえた定員数に変更している。					

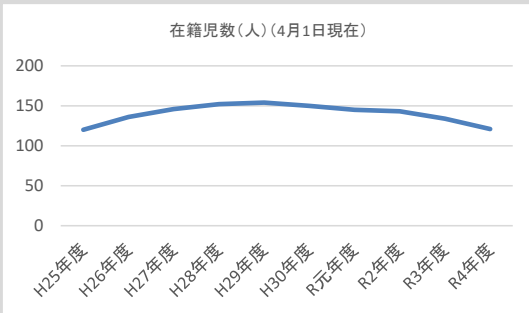
行政コスト計算書	勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	242,476	246,545	4,069		国庫支出金	566	5,871	5,305
		維持補修費	0	165	165		都支出金	0	3,825	3,825
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	2,288	3,960	1,672		使用料及び手数料	14,658	12,170	▲ 2,488
		減価償却費	5,234	5,234	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	62	0	▲ 62		行政収入合計(a)	15,224	21,866	6,642
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 234,836	▲ 234,038	798
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	250,060	255,904	5,844	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 234,836	▲ 234,038	798			
特別費用(g)	0	581	581	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 581	▲ 581	当期収支差額(e)+(h)	▲ 234,836	▲ 234,619	217			
貸借対照表	勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額
	流動資産	収入未済	1,314	1,401	87	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	318,181	312,947	▲ 5,234	その他の流動負債	0	0	0	
		土地	196,222	196,222	0	固定負債	0	0	0	
		建物	158,594	158,594	0	特別区債	0	0	0	
		建物減価償却累計額	▲ 36,635	▲ 41,869	▲ 5,234	退職給与引当金	0	0	0	
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産		0	0	0	正味財産	319,495	314,348	▲ 5,147		
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	319,495	314,348	▲ 5,147		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	319,495	314,348	▲ 5,147			
資産の部合計	319,495	314,348	▲ 5,147							

備考 行政費用について、物件費の増加は、指定管理料に係る委託料の実績増に伴う増である。補助費等及び行政収入の国庫支出金・都支出金の増加は、物価高騰対策補助金の交付や処遇改善臨時特例補助金等により生じたものである。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	17	20	23.1	26.4	
	1㎡当たりコスト(円)	256,382	245,356	250,616	256,473	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	80	79	77.3	76.7	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,764,228	1,711,965	1,866,119	2,114,909	
	受益者負担比率(%)	10	4	0.0	4.8	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは在籍児数が減少している一方、加算対象が増えたことに伴い物件費が増加したことによるものである。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-		
		実績値	-	-	-		
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☒ 現状維持 ☐ 有 (変更内容:) ☒ 無	☐ 民営化 ☐ その他()	☐ 他施設との統合		☐ 廃止		
管理形態の変更の推移							
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に南千住地域の保育利用の需要は減少傾向にあるが、依然として100人を超える児童が在籍しており、需要は高いと言える。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



在園児数が減少傾向にあるため、地域の保育需要を踏まえた定員数に変更している。

令和5年度 施設分析シート

Ⅰ施設の概要		施設コード	S10-03-21			
施設名	タヤけこやけ保育園					
所在地	東日暮里三丁目11番19号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	平成25年	747,143	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	タヤけこやけふれあい館					
竣工年月日	平成25年2月28日			区職員	その他	
供用開始年月日	平成25年2月28日		職員数		37	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上4階のうち1～3階		
面積	敷地面積			1966.07㎡	㎡	
	延床面積			2025.64㎡	㎡	
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署	区民施設課					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	有	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	●点字ブロック	●スロープ		



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	その他	社会福祉法人教信精舎	期間	令和5年4月1日 令和10年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	149	142	135	131	129
	実施定員数（人）（4月1日現在）	155	151	148	148	148
に指定 用係等 管理費	指定管理料（千円）	272,761	264,458	250,993	250,236	-
	指定管理者の支出合計（千円）	256,162	248,776	250,267	268,126	-
	指定管理者の人件費（千円）	218,272	213,046	213,826	230,768	-
備考	令和5年度から園舎を社会福祉法人に貸し付け、公私連携型保育所として民設民営化した。					

Ⅲ 財務諸表

(単位：千円)

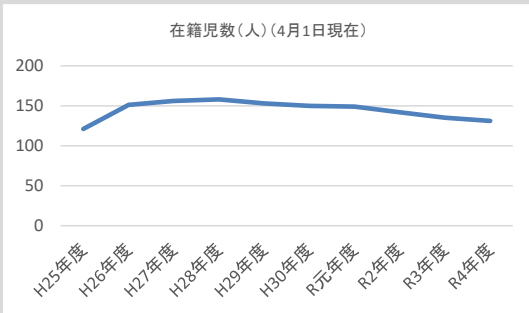
	勘定科目	R3年度	R4年度	差額		勘定科目	R3年度	R4年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	245,637	241,638	▲ 3,999		国庫支出金	555	3,594	3,039
	維持補修費	288	44	▲ 244		都支出金	0	911	911
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,860	6,465	1,605		使用料及び手数料	15,087	12,267	▲ 2,820
	減価償却費	21,723	21,723	0		その他	0	0	0
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	15,642	16,772	1,130
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 256,988	▲ 253,098	3,890
	その他行政費用	122	0	▲ 122		金融収支差額(d)	▲ 4,222	▲ 3,834	388
	行政費用合計(b)	272,630	269,870	▲ 2,760		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 261,210	▲ 256,932	4,278
	特別費用(g)	0	1,253	1,253		特別収入(f)	1,231	0	▲ 1,231
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,231	▲ 1,253	▲ 2,484		当期収支差額(e)+(h)	▲ 259,979	▲ 258,185	1,794
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	流動負債	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	収入未済	406	424	18		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	320	0	▲ 320		特別区債	42,938	32,640	▲ 10,298
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	1,455,883	1,434,160	▲ 21,723		その他の流動負債	0	0	0
	土地	881,113	881,113	0	固定負債	固定負債	328,202	295,561	▲ 32,641
	建物	747,143	747,143	0		特別区債	328,202	295,561	▲ 32,641
	建物減価償却累計額	▲ 181,556	▲ 201,729	▲ 20,173		退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	23,130	23,130	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 13,947	▲ 15,497	▲ 1,550	負債の部合計	負債の部合計	371,140	328,201	▲ 42,939
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	1,085,469	1,106,383	20,914
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	1,085,469	1,106,383	20,914
	その他の固定資産	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	1,456,609	1,434,584	▲ 22,025
	資産の部合計	1,456,609	1,434,584	▲ 22,025					

備考 行政費用について、物件費の減少は、指定管理料に係る委託料の実績減に伴う減である。補助費等及び行政収入の国庫支出金・都支出金の増加は、物価高騰対策補助金の交付や処遇改善臨時特例補助金等により生じたものである。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	20	23	25.4	28.2	-
	1㎡当たりコスト(円)	140,753	139,324	134,590	133,227	-
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	85	86	85.4	86.1	-
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,913,523	1,987,465	2,019,481	2,060,076	-
	受益者負担比率(%)	8	3	0.0	4.5	-
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは在籍児の減少数が多い一方で物件費の減少額が少なく、かつ補助費等が増加したためである。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	-		目標値 実績値	- -	- -	- -	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持		○ 民営化 ○ その他()		○ 他施設との統合		○ 廃止
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 令和5年度より民設民営化) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○ 日常的な修繕は保育園の運営法人が行い、大規模な修繕や改修は区が行うこととしている。						
課題に対する現時点での考え	○ 施設の状況について運営法人から定期的に報告を受け、適切な管理が行われているか区として把握し、適宜改修を行う。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

I 施設の概要			施設コード	S10-03-22		
施設名	宮前 花と緑の保育園					
所在地	東尾久八丁目45番24号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	平成30年	679,733	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	平成30年6月13日			区職員	その他	
供用開始年月日	平成30年6月13日		職員数		22	
構造	鉄骨造		階層	地上2階		
面積	敷地面積				602 m ²	
	延床面積				1,204 m ²	
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	●点字ブロック	●スロープ		



管理形態	その他	社会福祉法人三樹会	期間	令和5年4月1日 令和10年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍時数（人）（4月1日現在）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	実施定員数（人）（4月1日現在）	149	0	62	78	107
		156	0	72	82	140
に指定 用係等 る管理 費	指定管理料（千円）	256,030	251,268			
	指定管理者の支出合計（千円）	240,743	240,919			
	指定管理者の人件費（千円）	197,636	201,333			
備考	平成30年7月から令和2年3月まで区立小台橋保育園として使用。					
	令和2年7月から区立西尾久保育園の移転先として使用。					
	令和5年4月から園舎を社会福祉法人に貸し付け、公私連携型保育所として民設民営化した。					

行政コスト計算書	勘定科目				勘定科目				
		R3年度	R4年度	差額		R3年度	R4年度	差額	
	行政費用	給与関係費	110,633	135,813	25,180	行政収入	地方税等	0	0
		物件費	23,544	41,245	17,701		国庫支出金	0	1,358
		維持補修費	234	1,054	820		都支出金	0	1,566
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
		補助費等	218	212	▲ 6		使用料及び手数料	5,422	6,583
		減価償却費	27,433	27,433	0		その他	53	17
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	5,475	9,524
		賞与・退職給与引当金繰入額	15,783	8,500	▲ 7,283		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 172,370	▲ 204,733
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	
行政費用合計(b)	177,845	214,257	36,412	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 172,370	▲ 204,733			
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	363			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	363	363	当期収支差額(e)+(h)	▲ 172,370	▲ 204,370			
貸借対照表	勘定科目				勘定科目				
		R3年度	R4年度	差額		R3年度	R4年度	差額	
	流動資産	収入未済	7	404	397	流動負債	5,260	5,931	671
		不納欠損引当金	156	0	▲ 156		還付未済金	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0
	固定資産	有形固定資産	550,070	523,095	▲ 26,975	固定負債	賞与引当金	5,260	5,931
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物	624,235	624,235	0		負債の部合計	73,930	76,604
		建物減価償却累計額	▲ 80,186	▲ 106,914	▲ 26,728		正味財産	477,219	447,353
		工作物等	6,760	6,760	0		退職給与引当金	68,670	70,673
工作物等減価償却累計額		▲ 740	▲ 986	▲ 246	その他の固定負債		0	0	
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		73,930	76,604	
建設仮勘定		0	0	0	正味財産		477,219	447,353	
その他の固定資産		916	458	▲ 458	正味財産の部合計		477,219	447,353	
資産の部合計	551,149	523,957	▲ 27,192	負債及び正味財産の部合計	551,149	523,957			

備考 行政費用のうち約6割が給与関係費である。物件費の増加は、給食調理委託や清掃業務等において会計上の仕訳を見直したため、増となった。行政収入の国庫支出金及び都支出金の増加は、会計上の仕訳を見直したことにより生じたものである。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)		9	12.8	17.1	
	1㎡当たりコスト(円)		29,836	147,712	177,954	
	人にかかるコストの割合(%)		0.0	71.1	67.4	
	園児1人当たりの年間コスト(円)		-	2,868,468	2,746,885	
	受益者負担比率(%)		0.0	3.0	3.1	
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが減少しているが、これは在籍児数の増加や、賞与・退職給与引当金繰入額の減少が主な原因である。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位	目標値	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	● 転用・多目的化 ○ 現状維持	● 民営化 他施設との統合 廃止 その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 令和5年度より民設民営化) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○ 日常的な修繕は保育園の運営法人が行い、大規模な修繕や改修は区が行うこととしている。						
課題に対する現時点での考え	○ 施設の状況について運営法人から定期的に報告を受け、適切な管理が行われているか区として把握し、適宜改修等を行う。						
議会、利用者等からの意見							

